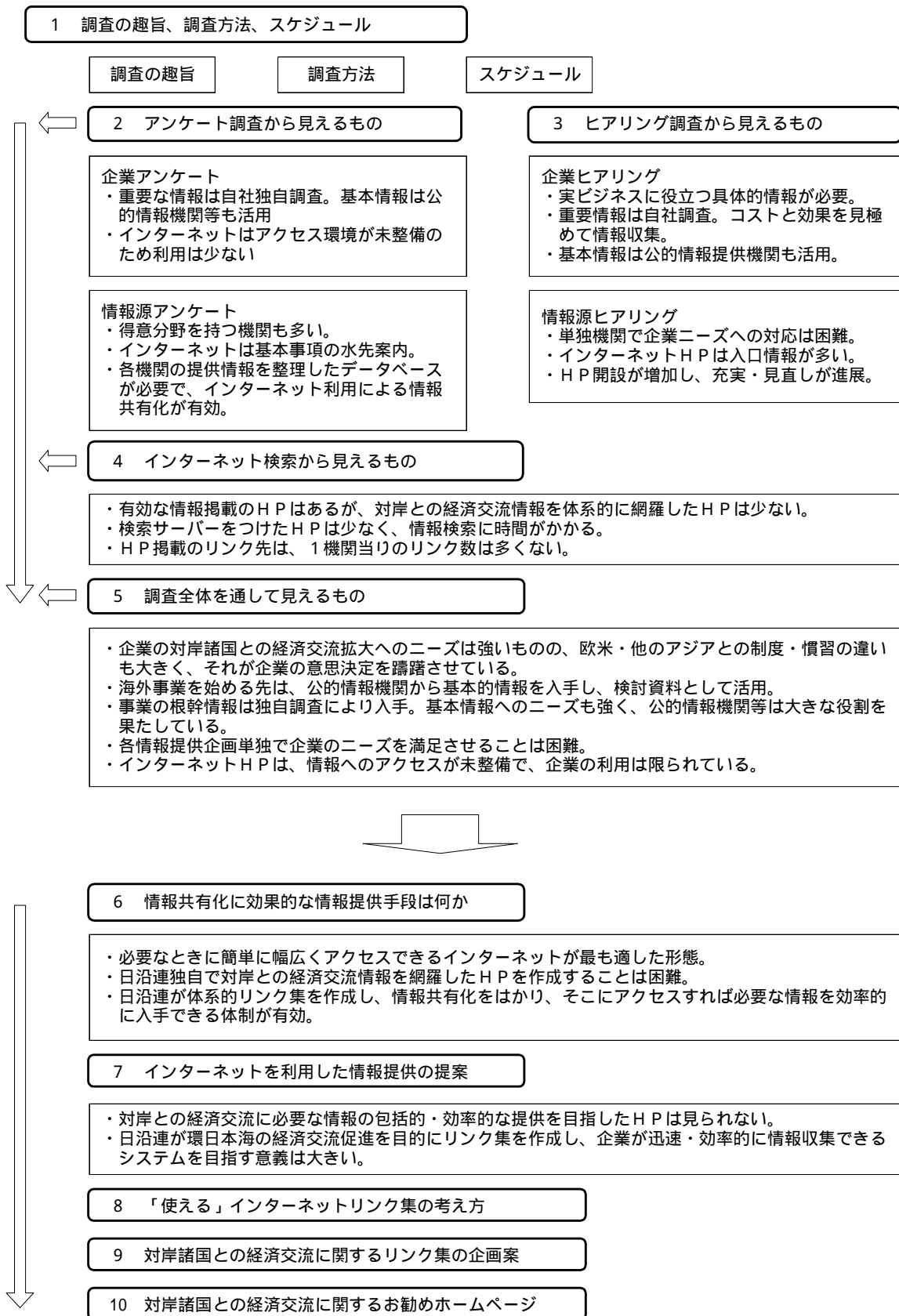


提言

対岸諸国との経済交流をサポートするインターネットリンク集作成・維持

対岸諸国との経済交流に関する情報の共有化を図るため、日沿連においてインターネットのホームページを利用した対岸諸国との経済交流に関連する情報サイトへのリンク集を作成する。

「対岸諸国との経済交流に関する情報の共有化」報告書の概要



対岸諸国との経済交流に関する情報の共有化」報告書

1. 調査の趣旨、調査方法、スケジュール

(1) 日本海沿岸地域連携推進調査の趣旨

平成9～10年度にわたり、国土庁など5省庁により実施された『日本海沿岸地域連携整備計画調査』(国土総合開発事業調整費調査)結果や、日本海沿岸地帯振興連盟が『日本海国土軸推進方策に関する検討調査』を行い『日本海国土軸の姿 - 日本海沿岸地域連携整備計画への提案 - 』、『日本海国土軸形成に向けた連携プロジェクト』として提案した交流・連携方策のうちから、フォローアップすべき個別テーマについてより具体的な調査・検討を行い、国に対する要望や各府県、民間の取り組みに反映させていくことを目的とする。

(2) 対岸諸国との経済交流に関する情報の共有化について

日本海沿岸各地域は、地理的・歴史的な優位性を生かしつつ、対岸諸国との間で草の根レベルの多面的な交流の実績を蓄積してきている。

このような交流実績に基づく情報は、日本海沿岸地域各地域に分散して蓄積されており、今後、各地域が対岸諸国に広く開かれたゲートウェイ機能を発揮し、一体となって環日本海における国際交流圏を形成していくためには、これらの情報の共有化が必要である。

本調査では、日本海沿岸地域と対岸諸国の経済交流促進のために、交流を担う民間企業等の情報ニーズを整理するとともに、情報収集・提供の現状についても調査し、情報源情報ともいえるこれら情報の共有化に向けた方策の提言を行う。

(3) 調査対象

中国、韓国、ロシア、モンゴルに関する経済関連情報を対象に調査する。

(4) 調査項目

貿易、直接投資、技術交流等対岸諸国との経済交流の前提となる対岸諸国関連情報に対する企業ニーズの把握(どのような情報を必要としているか)

既存の情報拠点で提供している情報の現状と課題の整理(実績のある企業の体験を含めどこにどのような情報がありどのように利用されているか)

情報ニーズに対応可能な情報共有化の方策の検討。

(5) 調査の方法

企業の情報ニーズの把握。

(海外拠点や貿易実績のあるまたは見込んでいる日本海沿岸地域企業607社へのアンケート調査及び回答企業へのヒアリング調査)

情報提供機関における提供情報の調査

(インターネット等による情報源情報の把握、ジェトロ等国内主要経済関係団体、日本海側の主要シンクタンク・大学研究所102機関へのアンケート調査及び主要団体へのヒアリング調査)

日沿連加盟12府県の職員によるワーキンググループ会議での調査・検討

(6) 調査期間

平成11年度及び平成12年度の2カ年

(7) 平成11年度調査における地域連携推進調査ワーキンググループ会議

平成11年度ワーキンググループ会議と調査スケジュール

第1回(東京 9月29日)

- ・調査方針の決定(調査項目、調査対象、調査スケジュール等)

第2回(京都 10月28日)

- ・アンケート送付先とアンケート調査票(質問項目等)についての討議
- ・インターネット等にみられる情報源情報の状況について(1)

第3回(鳥取 3月27日)

- ・アンケート調査実施状況と中間集計結果について
- ・インターネット等にみられる情報源情報の状況について(2)
- ・対岸諸国に関する情報の現状把握と情報共有化に向けた課題の整理

ワーキンググループ会議では、「環日本海交流を主要調査・研究分野としている団体・機関」や「対岸諸国に進出している民間企業」などテーマと関連する先から講師を選定し、事業進出の際の経験、留意点など生の情報を得、調査内容を深めた。

平成11年度調査スケジュール

		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査方針検討		↔						
アンケート	対象先リスト(案)作成		↔					
	調査票(案)作成		↔					
	調査票送付・回収			↔				
	集計・分析				↔			→
インターネット、ヒアリング等調査			←				→	
現状把握・課題整理						←		→
ワーキンググループ会議日程		東京	京都					鳥取

(8) 平成12年度調査における地域連携推進調査ワーキンググループ会議

平成12年度ワーキンググループ会議と調査スケジュール

第1回(秋田 9月26日)

- ・企業及び情報提供機関へのヒアリング結果報告

第2回(島根 1月18日)

- ・報告書中間案検討

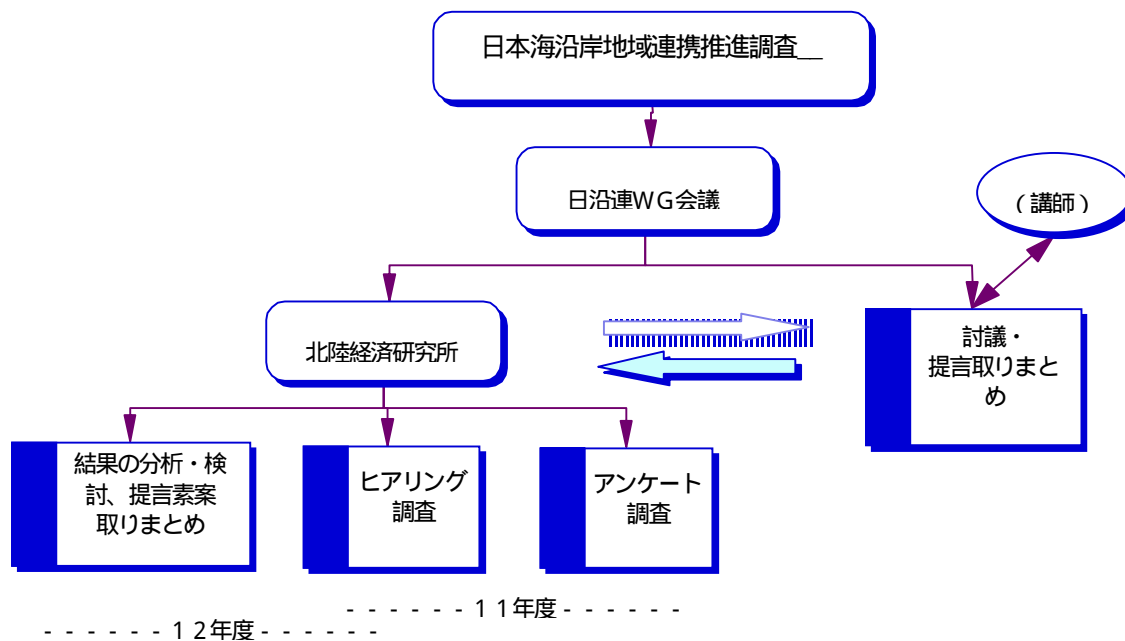
第3回(兵庫 3月26日)

- ・報告書最終案検討

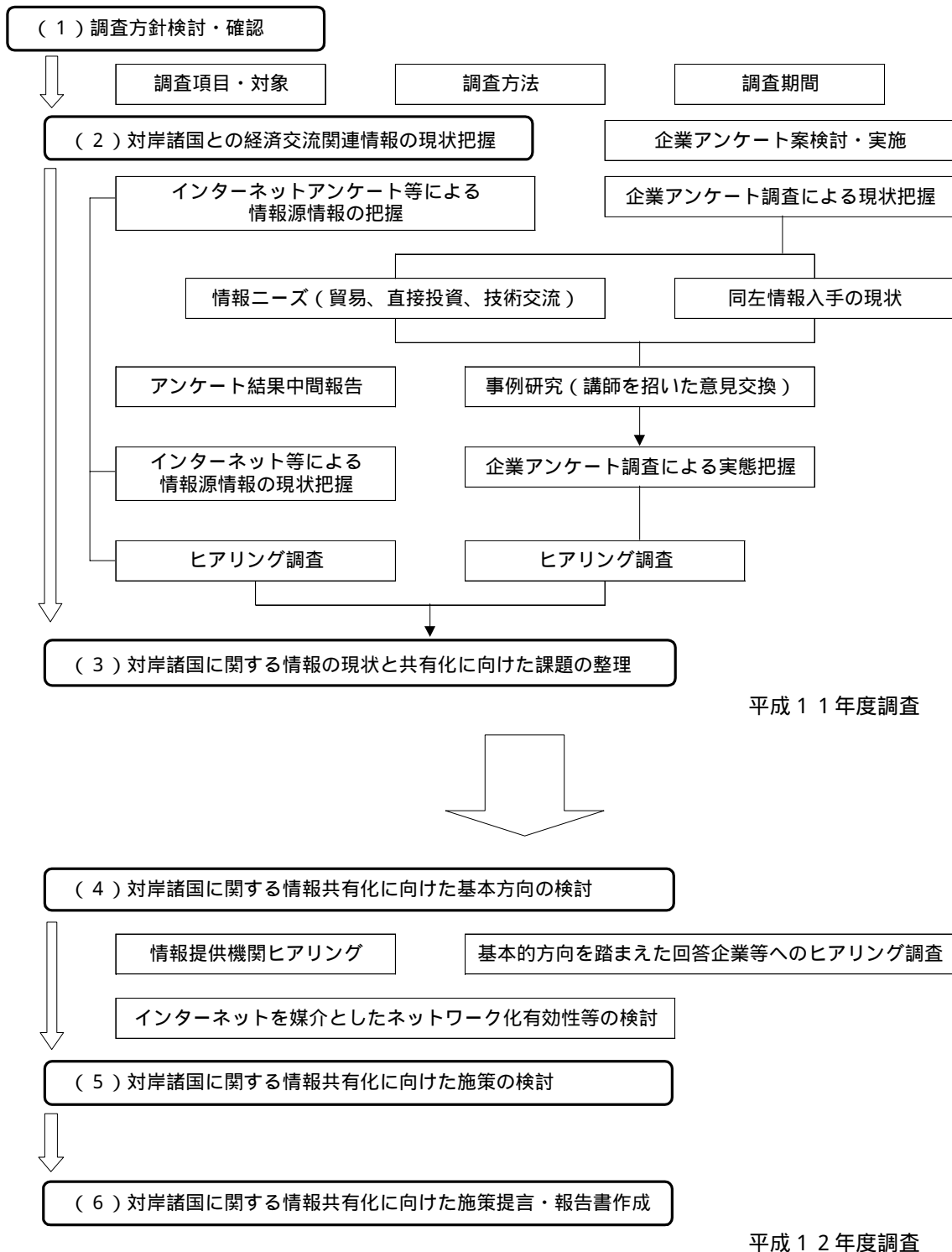
平成12年度調査スケジュール

	4～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ヒアリング調査	←	→	→	→				
インターネット検索		←	→	→				
報告書骨子・中間案作成			←	→	→	→		
報告書最終案作成						←	→	→
ワーキンググループ会議日程		秋田				島根		兵庫

(9) 調査の構成・体制



(10) 調査全体のフローイメージ



2. アンケート調査

(1) アンケート調査から見えるもの

企業アンケートから読みとれる方向性

- ・ 企業活動の個別具体的な情報は共有に限界があるが、相手国の政情、法制度等基本事項に対する情報ニーズも強く、現状は公的情報機関や業界団体も大きな役割を果たしている。
- ・ 公的情報機関の情報や為替情報等は現状、インターネットでもある程度入手可能であるが、周知されていないことや、アクセス環境の未整備で利用度合いが低い。
- ・ 公的情報機関、業界団体等は、基本事項や水先案内的情報を保有し、インターネットホームページ開設先も多い。
- ・ 公的機関のホームページ上での情報の深度、友好提携自治体や研究機関等の情報開示度合い等要請すべき課題はあるが、インターネット情報は限界はあるものの大きな役割を果たす可能性を持っている。

情報源アンケートから読みとれる方向性

- ・ 国毎の政治・経済・社会動向、制度情報、外資への姿勢等得意分野を持つ機関も多い。
- ・ インターネットへの掲載機関は半数強あり、その90%強が一般公開し、基本事項や水先案内的情報を提供している。都度提供情報も80%が提供対象を限定していない。
- ・ 情報提供機関の自由意見を整理すると、以下の意見が強く現れている。
 - ）単独機関では、対岸諸国との経済交流情報を収集し提供していくことは困難である。
 - ）各機関の収集・提供している情報がわからず、他機関を紹介することも難しい。
 - ）各機関の収集・提供情報や得意分野を整理したデータベースが必要である。また、環日本海経済交流に関係する諸機関の情報交換の場が必要である。
 - ）インターネットを有効活用し、各機関の情報を共有化・ネットワーク化し、そこにアクセスすれば必要な情報の所在がわかるという体制構築が望ましい。

(2) 企業アンケート結果の概要

1. 回答状況 発送先 607、回答 192 (回収率 31.6%)、回答企業の72%が中小企業

2. 経済交流の状況

(1) 回答企業の内、いずれかの国と輸出が 86 社(45%)、輸入が 114 社(59%)、海外生産が 69 社(36%)、技術提携・支援が 45 社(23%)、支店・事務所設置が 49 社(25%)。

(2) 経済交流の相手国

- ・ 貿易では中国、ASEAN、韓国、北米の順が多い。
- ・ 海外生産では中国が 49 社 (内東北3省9社) と次の ASEAN の 21 社以下を大きく上回る。
- ・ 韓国は、輸出、輸入のウエートが高く、ロシアは輸出入取引が主となっている。

3. 経済交流に関する情報入手の現状

(1) 貿易

- ・ 取引相手、輸入の場合の品質等重要事項は自社独自調査が中心である。相手国の市場、輸送手段、トラブル対応等は先発取引先企業や商社、物流、貿易実務等実務は商社、銀行等からの情報を活用。
- ・ 政情、諸制度等基本事項、トラブル対応では公的情報機関の情報の役割が大きい。

(2) 海外生産

- ・貿易以上に自社調査のウエイトが高く、すべての項目を自社でチェックしている。
- ・政情や外資への姿勢等基本事項は、公的情報機関、商社、銀行等幅広く情報収集。
- ・相手国の労務環境、トラブル対応は取引先や先発企業からの情報も多い。

(3) 情報共有化の対象となる情報源の活用状況

- ・公的情報機関・業界団体、専門コンサルタントの情報は比較的利用されているが、友好提携自治体、シンクタンク・大学、インターネットはほとんど利用されていない。

4. 環日本海諸国に対する情報ニーズ

- ・国別では、中国が最も多く、次いで、韓国、ロシア、北朝鮮、モンゴル。
- ・貿易では、「取引先選定」が最も多く、以下、「商品等の品質」、「政治・経済情勢」、「関税等の税制度」、「貿易の制限・優遇政策」、「為替相場の動向」、「輸送手段」の順。
- ・海外生産では「部品・原材料の調達可能性」が最も多く、以下、「法制度・税制度・各種規制」、「政治・経済情勢」、「労務情報」、「パートナー選定」、「技術水準・労働者の水準」。

(3) 情報源アンケートの概要

1. アンケート回答状況 発送機関 102 機関、回答数 59 機関 回答率 57.8%

2. アンケート結果

(1) 環日本海 5 カ国を全く含まない機関はなく、何らかの形で環日本海諸国を事業対象。環日本海諸国専門は 7 機関、主とする機関は 5 機関。

(2) 調査分野

- ・「政治・経済・社会動向」が最も多く、以下、「相手国の国内市場動向」、「対外投資環境」、「輸出入環境」、「経済活動関連法制度、規制」、「業種別産業動向」の順。
- ・46 機関が中国を対象とし、以下、韓国 39、ロシア 33、モンゴル 26、北朝鮮 23 機関。
- ・中国は、「政治・経済・社会動向」が最も多く、「相手国の国内市場動向」、「対外投資環境」、「輸出入環境」、「業種別産業動向」と続いている。韓国も中国と同傾向。
- ・ロシアは、「政治・経済・社会動向」が最も多く、「相手国の国内市場動向」、「輸出入環境」、「対外投資環境」、「交通・運輸・通信インフラ」と続いている。

(3) 情報収集、調査・研究成果の活用・提供方法

- ・インターネット掲載機関は 31 機関と回答機関の半数強で、その 90%強が一般公開。
- ・照会の都度情報提供の機関は 34 あり、その 80%が提供対象を限定していない。

(4) 相談・照会への対応

- ・35 機関が「内容により異なる」とし、「無条件に応じている」機関は 15 機関。会員限定や応じていない先は 2 機関にすぎない。

(5) 提供している環日本海諸国の経済情報

- ・「政治・経済・社会動向」が最も多く、以下「法制度、税制度、環境規制等の情報」、「外資優遇策、外資規制、為替管理等」、「日系企業進出状況、成功・失敗事例」、「相手国の国内市場の動向」の順。
- ・有料・無料の区別は、「無料」と「ケースにより異なる」にほぼ分かれている。

(6) ニーズの強い経済交流情報

- ・中国情報のニーズが圧倒的に多く、制度情報、輸出入や直接投資などのニーズが強い。
- ・韓国は貿易等の取引相手情報、ロシアは治安や制度等の動向情報へのニーズが強い。

(7) 自由意見を整理すると、以下の意見が強く現れている。

単独機関では、対岸諸国との経済交流情報を収集し、提供していくことは困難である。

各機関の収集・提供している情報がわからず、他機関を紹介することも難しい。

各機関の収集・提供情報や得意分野を整理したデータベースや、環日本海経済交流に係る諸機関の情報交換の場が必要である。

インターネットを有効活用し、各機関の情報を共有化・ネットワーク化し、そこにアクセスすれば必要な情報の所在がわかるという体制構築が望ましい。

3. ヒアリング調査

(1) ヒアリング調査から見えるもの

企業の情報へのニーズ

- ・ 企業は、商社、金融機関、公的機関等の得意・専門分野を見極め情報入手の効率化を図り、事業の根本的な部分は自社独自で入手している。
- ・ 企業の海外事業推進に必要な情報は、一般化された情報でなく、実ビジネスに即した具体的情報であり、ニーズに応じ、情報に効率的にアクセスでき、情報入手に必要な労力やコストに見合った情報であることが必要である。
- ・ どの情報を自社で重点的に集めるかは、費用と期間、難易度、効果を見極めて選択している。
- ・ 企業は、公的機関の情報以外は主に補足的に利用。政情・社会情勢の情報も重要であり、海外拠点を持ち、継続的に情報収集している機関は有効な情報提供が可能である。

情報提供機関の情報提供

- ・ 対岸諸国との貿易、現地生産を始めようとする企業は、ジェットロなど公的情報提供機関から基本情報を入手し、検討資料として活用し、現地パートナー決定など自社の具体的事業展開に入っていく。
- ・ 各情報提供機関の情報は、得意分野や一長一短があり、1機関で企業の全てのニーズを満足させることは困難である。
- ・ 対岸諸国は人的ネットワークから得られる情報が有効なものが多く、中には、対岸と人的ネットワークを構築し、独自情報を継続的に収集し情報提供している先がある。
- ・ 公的情報提供機関は、その公的な立場から、これまでの紙ベースの情報提供から、インターネット・ホームページを活用した、不特定多数を対象とした幅広い情報公開を目指し、ホームページの充実を進めている先がみられる。しかし、提供情報充実を進めている先も、あくまで、入り口情報提供の位置づけである。
- ・ インターネット利用の急速な拡大に合わせ、インターネット・ホームページによる情報提供方法も日々進化し、開示情報も大きく拡大していく可能性が広がっている。

(2) ヒアリング結果の概要

ヒアリング先

(ア) 企業ヒアリング (6社)

中小卸売業、中堅繊維製品製造業、流通業、大手製造業、中小繊維製品製造業、青果卸売業

(イ) 情報提供機関等ヒアリング (9機関)

大韓貿易投資振興公社韓国貿易センター（名古屋）、(有)ジャパンシーネットワーク、(財)環日本海経済研究所、北海道総務部知事室国際課ロシア室、(社)北海道貿易物産振興会、(社)北海道開発問題研究調査会、富山大学経済学部、日中投資促進機構、ジェット口富山貿易情報センター

企業ヒアリングの概要

中小卸売業A社

- ・中小企業は、新聞、テレビ、雑誌からの情報で十分対応可能である。
- ・取引先選定では、取引先から紹介を受けるケースが多い。政治・経済情勢が変わっても、パートナーがしっかりしていればうまく対応してくれる。
- ・ジェット口などの情報は一般的すぎてビジネスに直接役立つ情報は少ない。生の情報をリアルタイムで引き出せるか、情報とコストが見合っているかが問題である。
- ・中小企業は、ロットの制約があり、インターネット情報は合わないことが多い。
- ・見本市はヒントが多く、近くであれば時間が許せば行く。しかし、遠方の見本市は交通費がかかり、期待される成果と比較すると行けない。
- ・専門コンサルタントから対価を払って情報をとるケースはまずない。専門コンサルタントの情報より、取引相手方からの情報がずっと正確である。
- ・制度情報・検査・検疫・通関手続き、輸送ルートなどは乙業者からの情報が役立つ。
- ・トラブルは、相手方と根気よく交渉するしかない。中小企業では、いかにリスクをヘッジし安全な商売にするかが最も重要である。

中堅繊維製品製造業B社

- ・制度情報は頻繁に変わりその対応が大変であるが、合弁相手先、取引総合商社、現地工場から収集している。
- ・合弁パートナー選定は総合商社、友好都市、現地に強い貿易商社からの紹介などさまざまである。現地の労働情報などは現地を熟知している貿易商社から入手している。
- ・許認可など行政手続き、折衝はそう大変とは感じていない。
- ・トラブルへの対応は当事者同士で交渉し解決するしかない。トラブルが大きな影響を及ぼさないように、事前のリスクヘッジが必要である。
- ・立ち上がり当初は友好自治体から情報提供を受けたが、その後は逆に情報提供や、現地訪問の世話を頼まれる。ジェット口など公的情報提供機関は、制度面の変化などの情報をもらった程度である。
- ・情報は現地を知った相当確度の高い情報でないと、企業の実際の事業展開には使えない。リスクを張って事業を行っている企業が一番良く知っていると思う。
- ・海外取引は、当事者同士の話し合いや、パートナーとの信頼関係で動いていき、法律通りには動かないことが多い。

流通業C社

- ・ロシア、中国、韓国、北朝鮮ともに人脈型の国であることが特徴である。
- ・ロシアについては、政治・社会・人事等のディリーの情報収集が重要である。中国に関する情報に関しては、中央紙の新聞情報で大抵のことは把握できる。
- ・現地の新聞情報をピックアップして整理し、逐次日本語に訳し流し、世の中の動きを判断できる情報提供機関を有料で利用している。
- ・生々しいリアルタイム政治情報が必要であり、官製のきちんとした情報は、鮮度が古く役に立たない。これから進

出する企業の基礎情報としては、有効かもしれない。

- ・ジェトロ・県から、現地職員採用に際して、労働事情・労働慣行・賃金水準、必要な手続きなどの情報を入手し、これに基づいて具体的な法的手続きを進めた。ジェトロはとっかかりとなる情報入手に便利である。それをもとに、具体的段階に入ると自社で行うことが必要である。ジェトロなどの情報は、生活環境など短期間に変わらない情報は、インターネットなどで公開されれば、便利である。
- ・海外の情報については、どこに聞けばわかるかが重要である。必要な情報について、どこに聞けば良いかわかるリンク集があれば助かる。
- ・具体的、個々の問題では、貿易商社、銀行など強い・弱いや、役割分担がある。
- ・専門コンサルタントはあまり評価しない。事業に携わり、業界や海外をよく知っている人からの情報が一番である。
- ・通関・制度に関しては商品ごとに必要な情報が異なり、当社は顧客等からの問い合わせにその都度対応している。現地事務所の情報、人的つながりから、とっかかりを探し、フェース・トゥ・フェースへとつなげていく。輸送ルート、輸送コスト等は色々な選択肢があり、ルート毎の特徴、コスト、問題点などを整理して情報提供している。

大手製造業 D社

- ・現在、インターネットを利用して時間をかければ、確実に情報にアプローチできる。
- ・インターネットはみてもらうことが非常に難しい。多くのホームページから、日沿連のページを選択してもらえかが最大の問題である。ホームページを開き利用してもらわないとコストと時間の無駄になる。海外取引を新たに始めようとする幅広い先を対象とするインターネット情報提供は、認知し開いてもらうのが難しい。
- ・海外取引を始めようとする企業は、ジェトロなどから一般情報を知り、次に取引銀行などから情報を収集し、具体的な事業展開へと入り、取引企業や商社などとコンタクトを強めていく。
- ・日沿連のホームページを、企業が現状把握などの事前資料として活用し、具体的な事業展開につなげていく。パートナー紹介、情報の確実性、安全性などについては、責任を持たないなどの注意文言も必要か。
- ・多くのホームページの中で、目立ち、どう開いてもらえるかが大きな問題である。ホームページにたどりつき、開いてもらうこと、「それが全て」といっても良い。目立つ位置にホームページを掲載、ビジュアルな表紙作成など視覚的なアピールするなど見てもらうための仕掛けづくりが必要である。
- ・海外情報検索の際、多くアクセスする機関に日沿連のホームページをよく PR し、情報収集に役立つという定評を作ることが必要である。

中小繊維製品製造業 E社

- ・実際の海外との事業展開では、研究報告ではなく、実学的情報が必要であり、実際の事業に役立つ具体的なマネージ方法、リスクヘッジ方法、リスクの最小化、契約のヒナ型など提示されねば役に立たない。
- ・公的情報機関や官庁の情報はおおまかな情報であり、ノウハウの蓄積が少ない場合が多い。問題毎に簡潔に情報へのアクセス方法を示してくれないと役に立たない。
- ・コンサルタントは実業経験が少なく、コストを払って役立つ情報は期待できない。
- ・インターネットはどんな情報があるか調べるのに時間がかかり、ほとんど使っていない。日沿連がホームページを作っても実際に見てもらわねば意味がない。また古いデータが掲載されているのは信頼されない。アップ・トゥ・デートで更新が必要である。

青果卸売業 F社

- ・吉林省への経済ミッションで日本市場向けタマネギを吉林省でテスト栽培してみたいという話に発展した。道路・港湾などのインフラが整備されてくれば、ロシアとの近接性もありおもしろい取組ができ、定期コンテナ便の取引

品目拡大のひとつのポイントと考えている。

- ・ミッションで現地に行き、何かを発見してビジネスにつなげようという姿勢が重要である。日本にあるもの、日本にないものは何か、商売につながるものは何かという問題意識が重要である。中小企業がそういう発見をできできると思う。

情報提供機関等ヒアリングの概要

大韓貿易投資振興公社韓国貿易センター（名古屋）

- ・韓国政府全額出資の特殊法人であり、ジェットロと性格が似ている。81カ国に事務所を置き、日本には、東京、大阪、福岡、名古屋を設置。名古屋は愛知、三重、岐阜、福井、石川、富山の6県を担当。
- ・韓国企業の輸出サポート、日本からの投資誘致、市場調査、マクロ指標の収集・分析、韓国産業資源部、ミッション団、見本市へのサポートなどを行っている。
- ・愛知、三重、岐阜の企業の紹介がほとんどで、北陸企業はまずない。日本全体では、東京に集中しており、韓国企業にとって日本海側はほとんど未知の地域。
- ・公的機関の提供情報に比べ、企業の要望はより細かい。具体的な企業探しでは、データベースも使うが、最終的には個人の人脈に頼るのが現実である。

有限会社ジャパンスーネットワーク（新潟市）

- ・1993年設立。スタッフは新潟4名、ウラジオストクに現地人2名、ロシア契約ジャーナリスト4名。毎月発行の「ダーリニ・ヴォストーク通信」、「月刊ロシア極東通信」の他、ロシアとのビジネスサポート等が主要業務。現地スタッフがホットな情報をインターネットメールで送付。ジェットロやロ東貿は、極東事務所を置いていない。モスクワでは活きた極東情報は収集できず当社がその一部をカバーしている。
- ・ロシアでは、企業情報が公表されていない。役人などごく一部の人間が情報を握っており、人的なネットワークが不可欠となる。

(財)環日本海経済研究所（エリナ）（新潟市）

- ・エリナの情報提供ツールは「エリナレポート」、「ビジネス・ニュース」、「ホームページ」など。ホームページは今年大幅改訂し、数多くの情報を幅広く提供している。
- ・ホームページは、エリナの概要の他、「トレンド」（北東アジアのタイムリーな情報と動向分析）、「はやわかり北東アジア」、「フォトギャラリー」、「調査研究」、「北東アジア経済会議」、「オピニオン」コーナー、「経済技術交流」、「企業情報」（ビジネス・ダイレクトリー：構築予定）、「セミナー、フォーラム、会議等の案内」、「定期刊行物の概要、抜粋版」、「ライブラリー」、「リンク」などから構成。
- ・地域情報はエリナレポートで提供。中国東北3省、ロシア極東については、中国、ロシアの国際的基準に合致した統計が整い次第情報提供していく。
- ・法制度、税制度情報の収集、提供までは手が回らないのが実状。法規制や税制度は頻繁に変わりフォローが難しい。法制度、税制度情報はセミナーで提供していく。
- ・企業情報はネット上でビジネス相手を見つけるビジネス・ダイレクトリーを構築中。中小企業総合事業団と連携し、品目別、規模別、地域別で検索できる仕組みを作りたい。
- ・基礎的な情報はエリナの他、ジェットロ、中小企業総合事業団などの公的機関がそれぞれの得意分野でカバーしていくが、その情報提供には限界がある。企業のニーズに細かく応えるには別の組織を作る必要がある。

北海道総務部知事室国際課ロシア室

- ・1990年代前半までは、合併事業は盛んであったが、現在は道内企業のロシアへの進出意欲は非常に冷え込んでいるのが現実である。しかし、サハリン・プロジェクトが進展し、道内企業のプロジェクト関連のビジネス・チャンスへの期待が強まっている。
- ・北海道はロシアとの友好、経済交流を積極的に推進。平成6年、北海道貿易物産振興会がユジノサハリンスクに事務所設置。北海道は、職員2名を出向・駐在させている。
- ・北海道は、昨年、ロシア室を設置し、対ロシアの友好、経済交流を一本化しロシア室が対応する体制に整備。来年、サハリン外務省出先の領事館格上げに伴い、道貿易物産振興会ユジノサハリンスク事務所を北海道の海外事務所とする予定である。
- ・ロシア室のホームページを開設し、幅広い企業が、簡単に入り口情報を入手できるようにした。世界的な会計監査法人の「プライス・ウォーター・ハウス」に委託してデータベースを構築。ホームページは、アップ・トゥ・デートに更新していく。
- ・ロシア室が膨大なホームページを、いつまで維持していくかも課題である。民間活力活用も視野に入れ、コアの部門、変動が大きい部門など性格毎にどういう提供方法が良いのか検討の予定。
- ・行政が国際ビジネスの個別相談に対応していくことは難しい。ホームページ情報はあくまで入門編であり、専門家のアシスト、フォロー体制の整備が課題である。

(社)北海道貿易物産振興会

- ・北海道貿易物産振興会のユジノサハリンスク事務所は、道職員2名を受け入れ、経済交流主体の総合事務的機能を発揮している。
- ・ロシアとのビジネスは資金とのセットなどリスクを張らないと非常に難しい。道内企業は、合併などトラブルから、ロシアとのビジネスには非常に慎重になっている。北海道とロシアとは、人的つながり、パイプがあり、道が政策的に見本市や企業人会議を開催するなど少しずつ進展している。サハリンプロジェクト関連の色々な事業参加のため、道や市はその橋渡しに力を入れている。

(社)北海道開発問題研究調査会

- ・極東関連事業は、「会員向けの極東情報の提供」、機関誌「しゃりばり」発行、会員限定のホームページなど対象を限定した情報提供が主。
- ・新聞記事・テレビニュースは、毎日20件程度を翻訳し提供。特定の先に送付するクローズド情報である。ロシアのニュース情報はインターネットを利用して収集でき、そう難しいことはない。
- ・アメリカのホームページは、少なくとも週1回は更新しており利用価値がある。
- ・ロシア関連の調査依頼は輸送、金融、治安(政治情勢含む)に関するものが多い。
- ・依頼事項については個別に対応している。ビジネスに必要な情報はマスの情報ではなく、1対1の個別情報である。
- ・ロシアの個別企業の信用調査はやっていない。こういう経歴の会社、サハリン・プロジェクトとの関係程度は調査できるが、信用判定の材料は提供できない。
- ・これまでロシアには数多くのミッションが訪れており、単なる親善訪問はもはや歓迎されない。相手やミッションにとりビジネスなどの同じ具体的利益がなければならない。

富山大学経済学部助教授 今村 弘子 氏

- ・学術論文に使用するため、日本側の2次情報は出典記載の関係もありあまり使わない。中国の原情報を入手し使用。インターネットによる情報検索はあまり利用していない。

- ・ジェットロは、中国に北京、上海、大連の3事務所を設置。中国北東アジアチームが、会員向けに「中国経済」を提供。レポートの他に基礎的資料も掲載。
- ・日中経済協会は、毎月発行の会報、テーマ毎の調査報告書を発行。その付属機関として日中東北開発協会があり、現地情報や専門情報を提供している。日中投資促進機構、国際貿易促進協会などの情報が統計など基礎情報、マクロ情報では有効と思う。
- ・人民日報などの新聞情報はインターネットにより、日本語版をディリーに入手できる。中国の地方紙の記事は、中国語の記事であれば入手できる。
- ・中国の中央の経済関連法は日本語に翻訳されており、かなりの部分が入手できるが、改正、変更が頻繁であり、中央と地方、担当者により運用が異なるなどの問題がある。
- ・富山大学環日本海地域研究センターは文部省令に基づく極東地域研究センターに格上げが確定したことを受けて、環日本海地域の中核的研究拠点として整備を進めていく。ホームページ開設も検討の予定。

日中投資促進機構

- ・日中投資促進機構は1990年設立の通産省系の任意団体。会員企業は約320社。
- ・当機構は、情報提供というよりは、個別企業の海外プロジェクトに対して手作りのサポートを行う。個別企業から相談を受け、その内容に合わせて必要な情報を提供する。
- ・現在、当機構はインターネット・ホームページは開設していない。今年度、会員企業に対象の会員ネットを立ち上げようと作業中である。会員が一方向的に機構に相談する形ではなく、現地の生の情報の提供の場や、会員同士の意見交換や相互に質問・回答ができる共通の場も設け、幅広いマルチな情報交換の場を目指す。
- ・進出企業等の個別具体的なニーズに的確に応えていくことは大変である。企業のニーズは多様化しており、かつその相談の中身は深く専門的になっている。
- ・日中投資促進機構は発足以来10年間の個別の相談やニーズへの対応により、具体的、実務的な情報やノウハウが数多く蓄積されている。会員の弁護士・会計事務所の協力、先行進出企業等の知恵など外部の力も借り組織的に対応している。そうした情報ネットワークはある程度できあがっている。中国側のカウンターパート、協力組織(中日投資促進委員会等)のバックアップは、トラブル対応には大きな支援となっている。
- ・中国は広大であり、地域によりビジネスのやり方が異なる。地域の情報をどう収集し提供していくか大きな課題である。特にパートナー選定に関する情報提供が難しい。
- ・相談件数は大きく増加している。会員以外にも無料で相談にのっているため、ジェットロ、中国大使館、自治体から紹介を受けて、当機構に相談する会員以外の先からの照会の方がむしろ多い。
- ・企業の相談内容は中国の外資政策の方向、外資系企業に対する法律制度、外為制度、中国のWTO加盟に伴う制度や施策の変化の動向、労働法がらみの相談が多い。
- ・他の機関では、中小企業総合事業団は、対岸地域に限定していないが、中国関係の情報充実には力を入れている。海外投資アドバイスセンターの登録アドバイザーは約500人。内、中国関係は40~50人を揃えている。

ジェットロ富山貿易情報センター

- ・国別では中国が最も多く、次に韓国であり、ロシアに関する照会はほとんどない。中国では遼寧省に関する照会が多く、項目別では、進出に関する留意点や労働・雇用に関する相談、インフラ整備状況や外資優遇策についての照会も多い。法制度や税制度などの個別照会や、中国でどこの地域が適切かといった相談はあまりない。
- ・ジェットロは、中国研究会が月刊誌で、研究・調査成果をまとめて発表しており、ライブラリーでも検索できる。主な資料は国内各事務所でも閲覧可能である。ニーズが強い主要国には投資アドバイザーが駐在しており、具体的な現地事情や現地調査時の紹介も行っている。

- ・商品や取引先の照会は、国別の商品や企業のダイレクトリーで検索し、情報を提供している。本や CD - ROM で毎年改訂版を出し、内容の更新には努めている。インターネットでも国別に検索も可能である。
- ・貿易投資相談課は、貿易・投資関連の相談業務を担当。相談員は5名前後で地域毎に担当し、予約制により相談を受けている。
- ・ジェトロは、中国に北京事務所、上海事務所、大連事務所を設置し、重慶には投資アドバイザーが駐在。韓国はソウル事務所、ロシア極東には事務所を設置していない。
- ・ジェトロの会員向け特定サービスとして、通商弘報(日刊)、ジェトロセンサー(月刊)、ジェトロ貿易白書、調査報告書を送付。ジェトロ海外事務所の情報収集支援、海外出張時の資料提供等のサービスが利用できる。
- ・「中国経済情報研究会」会員向け特定サービスは、「中国経済」、「中国貿易統計」、調査資料送付の他、出張時の資料提供、中国関係講演会への招待などがある。
- ・ジェトロホームページは海外情報のワン・ストップ提供の場と位置づけている。しかし、貿易、投資関連留意事項などは海外取引全般の形で掲載。リンク集は関連官庁、団体など主なもののみリンクしている。

4. インターネット検索

日本海沿岸諸県、東京、大阪などの大都市圏において、海外との経済交流、友好交流を主たる事業目的としている機関及び、それ自体を事業目的としていなくても、海外との経済交流について若干でも情報提供している機関、大学、シンクタンク、研究者、個人のインターネット・ホームページを幅広く検索し、対岸諸国との経済交流促進に資する情報の開示状況について整理を行った。

(1) インターネット検索から見えるもの

ホームページ開設の目的

- ・当該機関の組織や事業の紹介など P R ・概略紹介的性格のホームページが多い。環日本海交流促進をホームページ開設の目的としたものはほとんどない。有効な情報を掲載しているケースもあるが、体系だったものは少ない。
- 対岸諸国との経済交流に必要な情報の掲載状況
- ・対岸諸国との経済交流に必要な項目を網羅したホームページはほとんどない。
- ・ジェトロ等の大きな機関でも、対岸諸国に関するページは分類されているが、対外投資の留意点などは国、地域別ではなく項目毎に概括的に提供している。

必要な情報の検索

- ・国別情報はマクロの経済指標が多く、地域別産業動向などは、該当研究やレポートをこまめに探さなければならない。
- ・検索サーバーをつけたホームページは少なく、大半は、50音別や情報源別、情報のカテゴリー別に整理し、インデックスをたどることにより誘導する構成となっている。個別具体的事項の相談は、掲載窓口に電話等で照会する形が多い。

リンク集の掲載

- ・ホームページにリンク先を掲載している先も多いが、対岸諸国との経済交流情報を包括的に整理したリンク集は少ない。自機関の事業関連先、地域関連先、関係官公庁など限定された先をリンクしており、1機関当たりのリンク先は概して多くない。
- ・リンク先を体系的に選別・整理せず、単に羅列的に掲載している先も多い。リンク先の掲載情報の特色を整理し

て情報提供している先はみられない。

その他

- ・ 対岸諸国の法制度等は、日本語に翻訳されず、原文のまま掲載も多い。
- ・ 海外のホームページは、体系づけや整理がされておらず、民間機関ではメンテナンスも不十分なページが多い。

(2) 主要インターネット・ホームページの概要

ジェットロ本部ホームページ

特徴

情報をカテゴリー別に整理し必要情報へ誘導。項目別に情報提供。国別項目別には提供していない。

ホームページの構成

表紙インデックス

ジェットロについて、国内事務所、海外事務所、アジア経済研究所、図書館、採用情報、会員サービス、リンク集

リンク集の構成

官公庁(21)、全国自治体、政府系機関等(13)、経済関係機関等(9)、
在日外国大使館等、貿易関係機関等(15)、その他(6)

特掲コーナー

TTPP(技術提携促進支援システム、パートナー検索)、世界は今、記者発表、

What's New

項目別インデックスコーナー

・ 輸入促進 - イベント

世界の見本市情報、日本の専門見本市、食品対日本セミナー、新輸入品商談会、対日輸入促進ミッション、輸入車ショウ

・ 輸入促進 - 施設・サービス

FAZ、インポート・スクエア、輸入住宅展示場・輸入住宅部材センター、ジェットロ輸入車ショールーム、ジェットロ・ビジネス・サポート・センター

・ 輸入促進 - 情報

ジェットロ「情報玉手箱」

「情報玉手箱」の構成

* JETRO WORLD NEWS STAND・・・地域別のニュース紹介

* 各種実務役立ち情報

・ ネット貿易ハンドブック

貿易の基礎知識、貿易実務の詳細、貿易を取り巻く状況の変化と多様化、投資の基礎知識(投資の概論、対日投資、海外投資)

・ 国別概要・・・国別の概略の紹介

・ 個人輸入

・ 貿易実務リンク・・・貿易実務関係のリンク集

関税率・関税制度・・・国別の関税率、各国の関税制度

企業情報・業種別電話帳・・・中国編(英語で企業検索)

投資・貿易制度、国内税関等、

役立ち情報

輸入実務の概要

(有)ジャバントレード HP ヘリンク、項目別に解説、国・地域別項目はない

ジェットロビジネスアドバイザーによる輸入実務の方法の紹介

翻訳のためのインターネット・リソース、各国語の辞書リンク

・国際詐欺団注意、世界の祝祭日

*世界経済情報

貿易動向、海外経済動向、物価ウォッチング、関連リンク、

アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較

*その他

ジェットロの出版物案内、会員制度案内、ジェットロの水先案内情報など

インターネット版「輸入最前線～新輸入商品紹介」

ジェットロ認定貿易アドバイザー試験、商品別輸入手続き便覧、

対日アクセス実態調査、ジェットロ個人輸入情報ページ

・投資交流

対日投資事業、逆見本市、海外投資情報サービス、

海外(途上国)進出/立ち上げ支援プログラム、海外投資アドバイザー

・技術交流

地球環境・プラント活性化事業調査および石油資源開発等支援調査の採択案件、

海外技術案件リスト、Tiger Gate Project：ベンチャー支援事業、

技術提携促進支援システム(TTPP)、Local to Local 産業交流事業、

知的集約産業データベース、国際インターンシップ、JITMT プログラム、

コンサルティング、APEC 中小企業産業交流促進事業、

アジアの貿易振興機関フォーラム、米国・英国の大学・公的試験研究機関へのリンク

・経済・貿易

WTO/TBT 通報、規格・制度情報、国別概況、日本の貿易統計・国際収支統計、

政府公共調達情報データベース、個別調査-受託調査、個別調査-外国企業信用調査、

医療・福祉機器関連情報、ジェットロ・ワールド・ニュース・スタンド

・出版物

ジェットロディリー・通商弘報、「ジェットロの本」、最新ジェットロ出版物リスト、

英文出版物リスト、「トレード・フェア・ワールド」、調査報告書、

月刊誌「輸入最前線～新輸入商品紹介」

北海道国際課ロシア室ホームページ

特徴

ロシアとの経済交流に必要なと思われる経済関連情報を幅広く体系的に整理して提供。

掲載内容は充実している。

ホームページの構成

・What's New・・・ロシア室関連の最新ニュース、サハリンの昨夜のテレビニュース

・CONTENTS

*ようこそロシア室へ

ロシア室からのメッセージ、ロシア室の組織と業務内容、ロシア室の最近のニュース

* ロシア極東との経済交流

経済協力プログラム、常設合同委員会

* ロシア極東地域の紹介・・・ロシア極東地域の概要、紹介(写真)

沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州

* ロシアビジネス情報

ロシアビジネス情報館、

ロシアビジネス情報館の構成

(注意メッセージ：本情報の利用の結果生じた事態には責任を負わない)

・資料の部

* ロシアビジネス関連制度・・・各項目毎に小項目をつけ簡潔・具体的に説明

(ロシアの貿易関連制度、投資関連制度など8項目に分け関連法等を紹介)

* ロシア極東三地域のビジネスインフラ

(地域の概要、運輸・交通、通信、銀行、土地・建物、エネルギー、労働力、
ビジネスサービス、インフラ整備計画)

* 極東地域の企業情報、* サハリンプロジェクトの現状

* ロシアビジネス関連情報

(ロシアビジネス関連サービスと基礎知識、日本国内のロシアビジネス関連公的
機関と団体、ロシア極東三地域にある日本の公的機関・企業の事務所、
モスクワにあるロシアビジネス関連機関、道内企業が利用できる公的支援制度、
ロシアビジネス資料・情報参照先)

・体験ロシアビジネスの部・・・各項目毎に小項目をつけ簡潔・具体的に説明

* まずロシア人に会う、* 物・サービスを売る、* 物・サービスを買う、

* ロシアに融資する、* ロシアに投資する、* 良いパートナーになるために、

* ロシアビジネスの諸相

<例：* ロシアに投資する>

有望な投資先はあるか、合併がよいか 100% 自社資本がよいか、資本金は少ない方がよいか、事務所の見つけ方、しっかりとした取引先をどう見つけるか、
日本人社員を派遣すべきか、信頼できるロシア人社員はどこで見つけるか

・「ロシアビジネス情報館」に関するアンケート調査のお願い

サハリンプロジェクト北海道協議会の取り組み

現地報道集

* サハリンとの友好交流

友好・経済協力に関する提携、友好・経済協力推進協議会

交流事業の実績及び今後の予定

* ユジノサハリンスク事務所情報

事務所のご案内、サハリンの昨夜の TV ニュース、最新情報・為替レート、

引き合い情報、駐在員レポート、サハリンの人々・町並み

・北海道とロシア極東の交流に関するデータ

交流実績、関係機関一覧、交流年表

・リンクのページ

ロシア連邦政府、ロシア極東地域、国の機関、道の機関、道内市町村、団体等

北海道大学スラブ研究センターホームページ

特徴

研究者を対象としたホームページであり、英語、ロシア語、日本語の情報が混在。

リンク集は専門学術サイトから個人サイトまで掲載。

ホームページの構成

- ・スラブ研究センターについて、・ニュースレター、・招聘プログラム・公募、
- ・センター図書情報、・センターの諸案内
- ・ロシア語、中・東欧語とコンピュータ
- ・スラブ研究・情報リソース

スラブ研究・情報リソースの構成

- ・ロシア、その他の旧ソ連諸国、中・東欧諸国、統計・データベース

*ロシア・・下記インデックスを選択し、情報検索

全般・検索、ニュース、政治、外交、法律、経済、軍事、地方情報、極東、
歴史、少数民族、人権問題、メディア、環境問題、社会問題、文学、音楽、
美術、映画、演劇、宗教、思想、フォークロア、科学技術、宇宙開発、教育、
ロシア語、Internet、出版、地理、旅行、食と酒、研究機関、図書館、その他

<例：極東>

極東全般の情報

- ・全般・検索、極東の概要、ニュース・新聞、極東経済、政治、
中露関係と極東ロシア、日本と極東ロシア、環境問題、少数民族、
歴史、学術機関・図書館、旅行、その他

・地域別情報

ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、沿海地方、サハリン・千島列島、
北方領土、サハ(ヤクート)、アムール州、カムチャッカ、
コリヤク自治管区、チュコト自治管区、マガダン州

(サハリン・千島列島は日本語サイトが多いが、他は英語、ロシア語サイトが多い。
地域により情報提供体系は異なる)

・スラブ研究センター作成の統計・データベース

- *ソ連・ロシア経済統計、現代ロシア作家データベース、
ロシア政治エリート Who's Who、日本語文献データベース、
センター所蔵のロシア統計リスト

*インターネット上から得られる経済統計、*その他のデータベース

・センターのHPへリンクしているサイト一覧

日本国内(505)、北米・南米(412)、西欧・北欧諸国(195)、旧ソ連諸国(116)、
東欧諸国(39)、アジア・オセアニア(45)

(日本国内リンクサイトは提供サイトの性格別、項目別に列挙)

・センター・サイト内の全文検索

5. 調査全体を通して見えるもの

(1) 強い対岸諸国との経済交流ニーズ

- ・ 対岸諸国との経済交流に関しては、欧米や他のアジア地域等との経済交流に比較して、制度、慣習など、さまざまな分野で大きな違いがあり、また、先事例が少なく、その内容も汎用性に乏しく、それが企業の意思決定を躊躇させている。
- ・ しかし、企業としては、対岸諸国の現在・将来の市場性に期待しており、潜在的な需要は大きい。特に、市場が未成熟なため、リスクは大きいものの、規模の小さい企業にもビジネスチャンスが存在するため、中小企業におけるニーズが大きい。

(2) 対岸諸国との経済交流に必要な情報の入手

- ・ 対岸諸国との貿易、現地生産などを始めようとする企業は、公的情報提供機関から基本情報を入手し、検討資料として活用し、現地パートナー決定など自社の具体的事業展開に入っていく。相手国の政情、法制度等基本事項への情報ニーズも強く、現状は公的情報機関や業界団体も大きな役割を果たしている。
- ・ 企業は、各情報提供機関の得意・専門分野を見極め情報入手の効率化を図り、事業の根本的な部分は自社独自で入手している。
- ・ しかし、中小企業では情報入手のための費用に制約があり、経済交流へのあしかせとなっている。

(3) 情報提供機関の現状

- ・ 各機関が提供している情報は、得意分野や一長一短があり、その機関だけで企業の全てのニーズを満足させることは困難である。

(4) インターネットを通じた情報入手の現状

- ・ インターネットへの掲載機関は半数強あり、その90%強が一般公開。都度提供情報も80%が提供対象を限定しておらず、情報の所在が明確に示されれば、インターネットへのアクセスを入り口とし、有効情報の入手や個別照会も可能である。
- ・ 企業の求める情報は、個別の事情により複雑多岐であるが、膨大な量の提供情報の中から、企業の個別需要に応じた情報を取り出す仕組み・体系が未整備なことから、企業の利用は現状では限られたものとなっている。

6. 情報の共有化に効果的な情報提供手段は何か

(1) 対岸諸国との経済交流促進と情報

- ・ 対岸諸国との経済交流は、欧米や他のアジア地域等と比較して、人的つながりが重視される社会であることに加え、制度、慣習などさまざまな分野で、国・地域ごとに大きな違いがある。マニュアル化された汎用的情報は少なく、貿易、投資などの具体的事業を展開するに必要な確度の高い情報の所在が不明確である。それが企業の意思決定を躊躇させている1因となっている。
- ・ しかし、対岸諸国の豊かな労働力や資源、現在・将来の市場性に期待する企業は多く、具体的経済交流に必要な諸情報への潜在的な需要は大きい。

(2) インターネットを活用した情報共有化

- ・ 対岸諸国との経済交流促進に資する情報の共有化を考える場合、紙ベースの情報提供では、日沿連が日本海沿岸

地域企業の多様なニーズに幅広く応えていくことは困難である。必要な時にどの企業でも簡単にアクセスできるインターネットを活用した情報提供が現状では最も適した形態と思われる。

- ・しかし、日沿連が独自に情報を収集し、対岸諸国との経済交流に必要な項目を網羅したホームページを作成し、情報を提供することは、現実には困難である。

(3) インターネットによる情報提供の拡大

- ・情報提供機関は、インターネット・ホームページを活用した、不特定多数を対象とした幅広い情報公開を目指し、ホームページの充実を進めている先がみられる。インターネット利用の急速な拡大に合わせ、インターネット・ホームページによる情報提供機関の情報提供も日々深化し、大きく拡大していく可能性が広がっている。
- ・公的機関のホームページ上での情報の深度、友好提携自治体や研究機関等の情報開示度合いなどインターネット情報の限界はあるものの、大きな役割を果たす可能性を持っている。

(4) 日沿連の体系的リンク集

- ・情報提供機関は、他機関の提供情報がわからず、相談に応じて他機関を紹介することも難しい。日沿連が各情報提供機関の提供情報や得意分野を整理したデータベースを体系的なリンク集としてとりまとめ、ホームページ上で、情報の共有化・ネットワーク化を図り、そこにアクセスすれば必要な情報が入手できるという体制構築が有効である。

7. インターネットを利用した情報提供の提案

(1) 情報提供機関のホームページの現状

- ・現状の各機関のホームページや付随リンク集をみると、必要情報に迅速・的確に到達できるものは少なく、掲載情報も限定的である。対岸諸国との経済交流に必要な情報を包括的、かつ効率的に提供することを目指したリンク集はみられない。

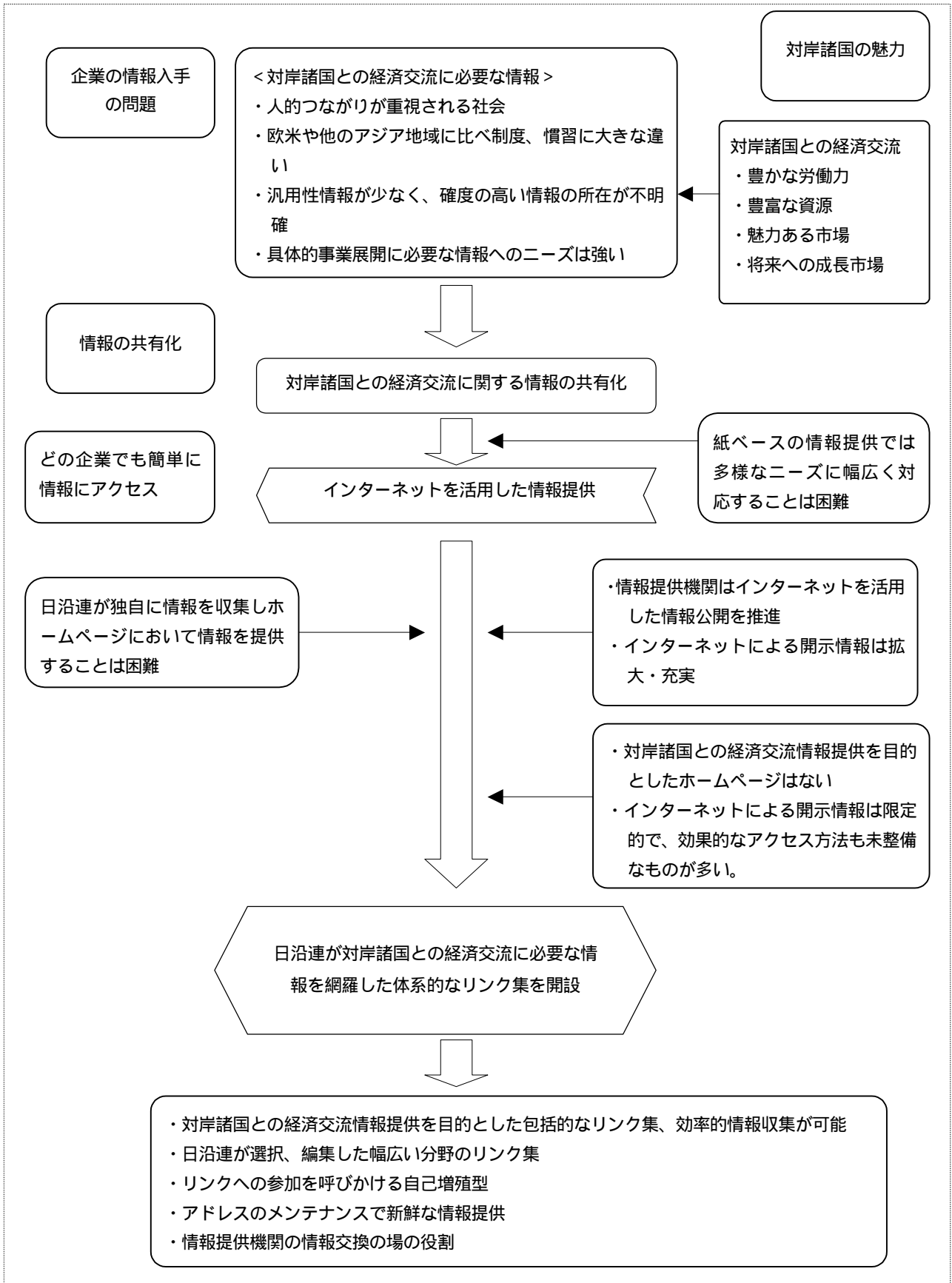
(2) 日沿連が体系的リンク集を開設する意義

- ・日沿連が環日本海の経済交流促進を目的にリンク集を作成し、企業が有効な情報提供機関に迅速・的確にアクセスし、効果的に情報収集できる仕組み・体系を作り上げる意義は大きい。
- ・さまざまな情報提供機関の提供情報を網羅したデータベースとしてネットワーク機能を果たし、日本海経済交流に関係する諸機関の情報交換の場となることも展望できる。

(3) 日沿連のリンク集のメリット

- ・日沿連という公的主体が提供することから、幅広い分野からのリンクを作成できる。
- ・日本海沿岸12府県が共同で情報の収集を行うことにより、産学官すべてを網羅するリンクを作成できる。リンクへの参加を提案することにより、リンクの自己増殖を図ることができる。
- ・日沿連がリンク先のアドレス変更、追加等を随時監視することにより、常に新鮮な情報を提供することができる。

対岸諸国との経済交流をサポートするインターネットリンク集



8. 「使える」インターネットリンク集の考え方

(1) フレキシブルで常に新鮮なインターネットリンク集

- ・ インターネットの情報提供方法が日進月歩で進んでいくことを考えれば、日沿連のリンク集はそれに合わせて改善できるフレキシブルなものであることが必要である。
- ・ 絶えず新規開設と消滅が生じるインターネットでは、リンク集は定期的な新規追加・更新などの維持作業が必要である。こうした定期的な維持作業も事業計画に織り込んでいく必要がある。

(2) 複雑多岐な需要に対応できる間口の広いリンク先と掲載情報

・ 情報源(リンク先)の種類

公的機関、準公的機関、民間団体、民間シンクタンク、民間情報提供会社、コンサルタント、民間企業、個人、同種のリンク集など需要サイドを意識し幅広く掲載

・ 提供情報の種類

相手国に関する情報、相手企業に関する情報、貿易・投資等に関する実務情報、情報収集手段に関する情報(セミナー、見本市等の開催情報)など

(3) 検索機能を持たせた使いやすい構成

- ・ リンク集構築のポイントはメニュー画面とリンク集のツリー構造の設計にある。
- ・ システム設計に当たっては、先行するリンク集の長所・短所、使い勝手などを十分に研究しシステムづくりを進める。
- ・ メニュー画面は一目でわかりやすく、かつインパクトのあるデザインとする。
- ・ リンク集は提供されている情報の中身まで踏み込んで検索し、該当ページに迅速にリンクできるようにする。また、リンクするサイトが多い(概ね 300 以上)場合には、キーワードによる検索機能を設ける。

(4) 参加型リンク集の作成

- ・ インターネットの双方向性を活用し、リンク集への参加を募ることにより、リンク集の自己増殖を図ることができる。

(5) リンク集の利用促進のための工夫

- ・ 日本海沿岸地域の企業が、多くのホームページから、いかに日沿連のホームページを選んでもらえるかが問題である。魅力あるメニュー画面作成はもとより、関係機関と日沿連との連携を強め、リンク集の PR、利用促進を図っていく必要がある。

9. 「対岸諸国との経済交流に役立つリンク集」(仮称)の企画案

(1) 趣旨

対岸諸国との経済交流に関する情報の共有化を図るため、日沿連においてインターネットのホームページを利用した対岸諸国との経済交流に関連する情報サイトへのリンク集を作成する。

(2) リンク集の構成

リンク集は次の内容を持つページにより構成する。

) 表紙(インデックス画面)

企業や情報源ヒアリングでも明らかなように、画面へアクセスしてもらうためには、インパクトのある表紙の作成が欠かせない要素である。見やすく、かつリンク集の内容が的確に理解できる工夫をする必要がある。

) リンク集本文(検索画面)

一般的にリンク集には、

ア 予め設定したメニューに従って目的のサイトに到達する「選択肢型」

リンク集の作成が容易で、かつ初心者が利用しやすい。

× 提供者の設定した以外の条件での検索は不能で、用途は限られる。

リンクサイトが少ない場合に適する。

イ YAHOOなど既存の検索エンジンのように、フリーワードを入力し、登録したサイトのすべてのページを検索し、該当するサイト若しくはページに到達する「フリーワード型」

利用者の細かい要求に対応できる。

× リンクサイトがある程度以上の規模でないと真価が発揮できず、またリンク集の作成、メンテナンスは専門業者に委託する必要があり時間と費用がかかる。

リンクサイトが多く、幅広い利用を予定している場合に適する。

ウ 予め提供サイトが設定したキーワードを入力し、該当するサイトに到達する「設定キーワード型」

利用者の要求と提供者の意志の両方を入れることができる。

× キーワードの設定が難しい。

アとイの中間のリンク集で、両者の利点、欠点をそれぞれ持つ。提供者がある程度の意志を持って、かつ利用者の要求に応えたいと考える場合に適する。

の3つのタイプが考えられる。どれを採用するかは、リンク集の規模、情報の種類、費用等を考慮して決定することとなるが、今回の場合はアの「選択肢型」(28頁参照)とウの「設定キーワード型」(31頁参照)の結合型が適当と考える。

アの「選択肢型」においては、サイト名だけが並ぶリンク集であると、リンク先にどのような情報が掲載されているかわかりづらいため、100文字程度の紹介文を掲載したい。

) 参加型リンク集(電子掲示板)

リンク集にアクセスした利用者で、サイトの情報を追加・修正したい者、新たに登録を希望する者や、新たなサイトに関する情報を有する者からの情報提供を受け付けるため、電子掲示板形式による参加型リンク集のページを用意する。

サイト管理者が提供された情報を判断し、適当と思われる情報を追加・修正していくことにより、リンク集の自己増殖を図ることができる。

リンク集育成のためには効果的な手法であるが、魅力ある「参加型」とするためには、しっかりとした管理者を置き、常時メンテナンスを行う必要がある。

)メール

と同様のページであるが、リンク集自体への情報提供以外の一般的な意見提供を受けるためのメールページを用意する。

(3)登録するリンク先

)登録機関

- ・国、地方公共団体及びそれらに準ずる機関
- ・対外交流を行う民間団体、民間シンクタンク、民間情報提供会社、コンサルタント、民間企業
- ・対外交流に関するホームページを開設している個人
- ・同種のリンク集 など

)登録情報の種類

- ・対岸諸国の国情等に関する情報
- ・貿易・投資等に関する一般的情報及び実務情報
- ・情報収集手段に関する情報(セミナー、見本市等の開催情報) など

(4)キーワードの設定

)ウの「設定キーワード型」リンク集の場合、どのようなキーワードを設定するかが鍵となる。

今後、その掲載情報の拡充や、ホームページ新規開設先の増加により、リンク集の自己増殖が見込まれる。こうしたリンク集の拡充に対応して、利用者が該当ページに迅速にリンクできるように検索機能を工夫することが必要である。

キーワードは、提供者が設定することとなるが、利用者は設定されたキーワードを入力しないとサイトにたどり着くことはできない。したがって、どれだけ利用者の要求に応えるキーワードの設定ができるかが鍵となる。

リンク先への了解をとる過程で、リンク先へのアンケートを行うことや、ホームページを利用して利用したい情報を集め、それを元にキーワードを設定するなど、利用者の要望に幅広く対応することができるようにする必要がある。このため、必要な情報に迅速にアクセスするベースとなる各リンクサイトの紹介文には、的確なキーワードを盛り込むものとする。

なお、リンク先が増えた段階で、より「フリーワード型」に近いシステムに変更することも考慮する。

(5)ホームページの周知

せっかくホームページを作成しても、その存在が知られないとアクセスされない。したがって、ホームページの周知作業をしっかりと行う必要がある。

そのためには、既存の検索エンジンに対して登録を申し込むことや、リンク先企業等に逆リンクを設定してもらうことはもちろん、日沿連が作成するパンフレット等に掲載するなど、電子情報、既存媒体を問わず広報を行っていく。

(6)リンク集のメンテナンス

ホームページ全体にも言えるが、特にリンク集の場合、相手先の情報更新やアドレス変更等には的確に対応しておく必要がある。そのため、できるだけ頻繁にリンク先に変更がないかの確認作業を行うほか、メールを利用した情報提供の呼びかけなどを行う。

(7)システム構成

- ・サーバ

- 契約するプロバイダが用意するサーバの領域を借用する。

- ・ハードウェア

- クライアントパソコン 1台

- 検索サーバ(CGI用 プロバイダオフィスに置く) 1台

- 通信回線(公衆電話回線) 1回線

- ホームページ作成関連周辺機器(スキャナ、プリンタ等) 各1台

- ・ソフトウェア

- インターネット閲覧用ソフト(ウイルス対策ソフト含む) 1式

- 通信ソフト 1式

- ホームページ作成ソフト 1式

(8) 業務委託先

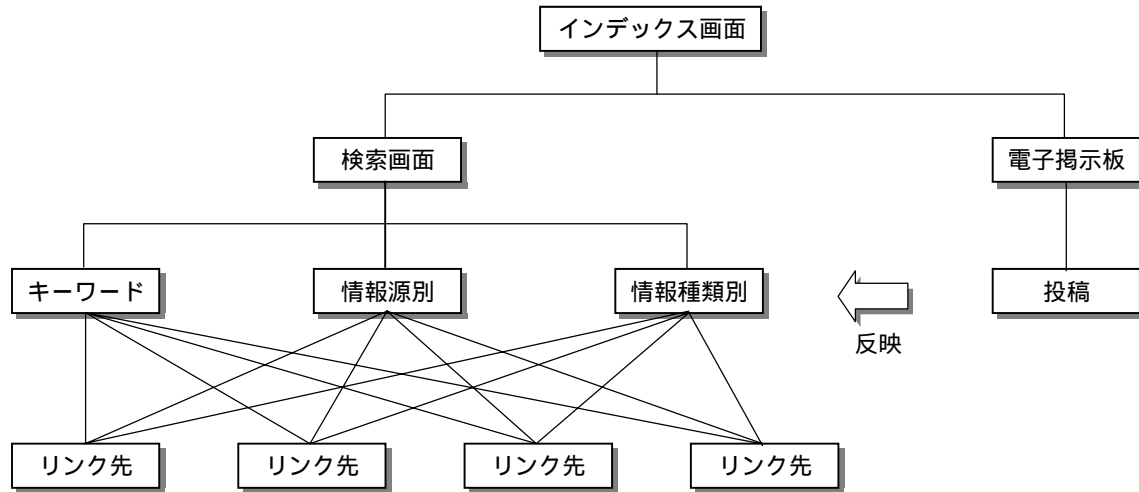
-)サーバの管理及びホームページ画面の作成については、専門業者に委託する。

-)ホームページの管理、更新については、委託業者と日沿連事務局が共同して実施する。委託業者は定期的にすべてのリンク先の検証を行い、それに基づいて情報の更新を行う。日沿連事務局は、相手方からの申し出や日常業務で知った更新情報等に基づき、委託業者と連絡の上、情報の更新を行う。

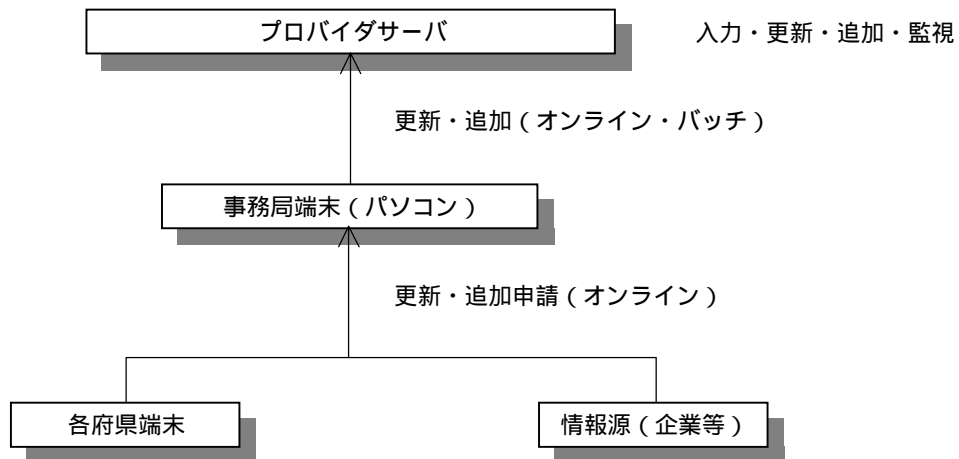
-)「参加型リンク集」については、委託業者が日沿連事務局に連絡の上、随時情報の追加等を行う。

-)メールについては日沿連事務局において処理し、必要があれば委託業者に連絡し処理を依頼する。

リンク集のイメージ



情報入力・更新等のイメージ



次ページに具体的な画面イメージを掲載した。

10 対岸諸国との経済交流に関するお勧めホームページ

(1) 対岸（環日本海）諸国全般

日本貿易振興会(ジェトロ) <http://www.jetro.go.jp/top-j/index.html>

- ・ 情報を項目別に整理し必要情報へ案内。項目別に情報提供しており、国別・項目別には提供されていない。

(「情報玉手箱」の各種実務役立ち情報が基礎情報として有効)

- ・ 基礎情報を入手した後、個別・具体的な事項については、地元ジェトロを通して、貿易投資相談課などに相談する方法が良いと思われる。

- ・ 海外、国内のジェトロ事務所一覧

ジェトロ金沢 <http://www.jetro.go.jp/ove/kan/index.html>

- ・ 新着情報、石川県貿易・投資関連情報、石川県貿易・投資企業リスト、韓国関連情報などジェトロ金沢独自のコーナーを設けている他、ジェトロ本部のホームページにもアクセスできる。世界各国の概況、貿易実務ハンドブック、商品別輸入手続きなど使用頻度の高い項目へは直に接続できる。
- ・ 韓国関連情報コーナーは、韓国関連リンク集も掲載するなど内容豊富。

ジェトロ鳥取 <http://www.jetro.go.jp/ove/ttr/top.htm>

- ・ ジェトロ、鳥取県の関連情報の紹介などジェトロ鳥取独自のコーナーを設けている他、ジェトロ本部のホームページにもアクセスできる。
- ・ 貿易相談コーナーでは鳥取県内企業の貿易相談に e メール、FAX、TEL で応じている。

中小企業総合事業団調査国際部国際事課

<http://www.jasmec.go.jp/js3/js/jigyo/advice/advice.htm>

- ・ 東京・大阪の中小企業国際化支援アドバイザーによる無料相談のページ。e メールで相談受付。相談内容により、アドバイザーの中から適任者を選定し、日時・場所等詳細を連絡。

国際協力事業団(ジヤイカ) <http://www.jica.go.jp/Index-j.html>

- ・ 国際交流に関する情報提供が中心だが、国別の生活情報が食生活、住宅、医療、交通事情、治安・緊急時の心得、出入国手続き帰国手続きなど項目毎に具体的・詳細に整理されており、海外出張、現地での生活の際の指針・参考となる。

外務省：渡航関係 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/index.html>

- ・ 国地・域別海外安全情報、海外医療情報、パスポート・ビザの申請手続き、各種証明など渡航関連情報をわかりやすく掲載。

(財)環日本海経済研究所(エリナ) <http://www.erina.or.jp>

- ・ 環日本海諸国の基礎情報、エリナの調査・研究成果、セミナー紹介など
- ・ 「トレンド」コーナーでは、人民日報、中国情勢 24、Newschina、朝鮮日報、中央日報、Japan Sea Network などのサイトにリンクし、中国、韓国、ロシアの日々のニュースを検索できる。
- ・ 企業の出合の場である「企業情報」は現在構築中。
- ・ リンク集はマスコミ、研究機関、行政関係機関など主要サイトとリンク。

北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸 AJEC)

<http://www.fitweb.or.jp/ajec/menu.html>

- ・「エージェック・レポート」、「ワームトピックス」など北陸 AJEC の情報機関誌の国別インデックスの紹介。

環日本海アカデミックフォーラム <http://www.joho-kyoto.or.jp/~acdf/index.html>

- ・環日本海アカデミックフォーラム関連の情報掲載

環日本海圏各地域の情報コーナー(吉林省、沿海地方、江原道)

http://www1.pref.tottori.jp/kokyo_kokusai/circle/title.htm

- ・吉林省、ロシア沿海地方、江原道の概況、沿革、組織、工業、農業、鉱物、観光、特産物、教育、交通などの項目を整理して紹介。

(財)とっとり政策総合研究センター <http://www.tottori-torc.or.jp/index.htm>

- ・「北東アジアのデータ」で中国東北3省、ロシア極東地方、韓国、北朝鮮、モンゴルのプロフィール紹介。

(財)比較法研究センター <http://www.kclc.or.jp/>

- ・中国法関連リンク集を掲載しているが、英語、中国語表示。

環日本海経済通信((有)NEAR 総合研究機構)

<http://www.lares.dti.ne.jp/~yuh/index.html>

- ・環日本海に携わる研究者・ジャーナリストなどの報告・提言等を掲載。環日本海に関連する統計、地図バックナンバー等を掲載。

新潟国際便(新潟日報) <http://www.niigata-inet.or.jp/nippo/>

- ・新潟日報はロシア極東、中国、韓国の地方紙と記事交換し、現地情報を掲載。

(社)国際商事仲裁協会 <http://www.jcaa.or.jp/>

- ・仲裁の手続き等について詳しい解説が掲載。
- ・会員には、国際事業・国際取引に関する涉外弁護士の無料法律相談や国際契約、貿易等の無料実務相談の特典がある。

(社)日本通関業連合会 <http://www.tsukangyo.or.jp/>

- ・税関に関するリンク集が充実している。

(2) 中国

東方水上シルクロード(酒田商工会議所) <http://www.sakata-cci.or.jp/sr1.html>

- ・黒龍江省との経済交流を推進する「東方水上シルクロード貿易促進協議会」の活動内容を中心に紹介。

福井県上海事務所 <http://www.fukui-iic.or.jp/kokusai/sh/>

- ・福井県上海事務所がピックアップした現地の最新ニュースの紹介、駐在員レポート、中国国内の展示会、見本市情報を掲載。

福井県香港事務所 <http://home.pacific.net.hk/~fukui/>

- ・香港駐在員がとりまとめた現地レポートをテーマ毎に紹介。

- ・ 眼鏡・繊維関係の現地主要記事の翻訳内容を掲載。

中国研究に役立つリンク集(同志社大学名和教授)

<http://www1.doshisha.ac.jp/~mnawa/netsurf4.html>

- ・ 政治・法律、経済・社会分野の中国研究に役立つサイトを整理。
- ・ 中国情報ニュース(<http://www.ask.ne.jp/~jcin/index.html>)は幅広い項目を整理しているが、法律、投資関係のデータもある。

ジェットロ大連事務所 <http://www.jetro.go.jp/ova/pcd/j/>

- ・ 中国・東北地区を主なターゲットとした企業のマッチングシステム(中国語・英語対応)を用意。
(www.jetrodalian.net.cn)

三菱総合研究所 MRI 中国クラブ <http://www.mri.co.jp/top.html>

- ・ 有料にて、中国・アジア情報提供サービスを実施。

日中交流協会 <http://www.nihao2180.com/>

- ・ 中国情報コーナーには中国概況、中国地方指導者などを掲載。
- ・ 中国関連リンク集はリンクを希望するサイトをランダムに掲載。経済・法律関連のサイトもリンク。

中国環境問題の現況 <http://ss5.inet-osaka.or.jp/~jianyuan/>

- ・ 中国環境問題を扱ったホームページだが、中国関係リンク集は、環境問題にこだわらず、多分野の中国関係のサイトを幅広くリンクしている。項目別の整理・体系づけはされておらず、また、中国語、英語のサイトもリンク。

まるごと上海 <http://yousworld.com/marugoto/htm/top.htm>

- ・ 上海に係わる情報をジャンル別に整理して提供。経済関連では、進出日系企業、ビジネス関連、ネットワーク、統計・資料他などがある。

中国フォーラム <http://www.nifty.ne.jp/forum/fchina/>

- ・ 中国関連情報を幅広くリンク。地区情報、新聞情報などについて幅広いサイトとリンク。

中国情報局 <http://searchchina.ne.jp/>

- ・ 基本情報は、中国の基本情報、地域情報、政治情報など整理して提供。新聞情報紹介、中国株の動きなど幅広く情報提供。専門的実務情報は少ない。

JCBus Trade <http://www.jcbus.co.jp/index.htm>

- ・ 中国関連情報を24項目に分類し、コンサルタント、法律情報など経済分野も含め、多様な中国情報を簡潔に提供している。
- ・ 「中国経済」コーナーでは、中国法律データベースで投資関連の重要法を簡潔に解説している他、企業情報も掲載。
- ・ 「情報速報」コーナーでは、経済情報を中心に重要情報を選択して提供。

日中情報ネット <http://www.ask.ne.jp/~jcin/index.html>

- ・ メールで中国関係の情報を配信する無料サービスのホームページ。
- ・ 投資、法律関係のデータもあるが、中国法律法令データベースは、中国語、英語で紹介。

阪南大学の中川涼司教授のホームページ <http://www.ritsumeit.ac.jp/~rnt20014/>

- ・中国の経済分野を分類し、項目毎に参考文献を紹介。

新華社 <http://202.84.17.76:5000/index.htm>

- ・新華社の昨日、今日のニュースを日本語で紹介。

中国 - China <http://www.china.org.cn/japanese/index.htm>

- ・経済コーナーでは、産業経済の動向、政策情報、環境投資、データに分類し、主要テーマについて解説。

(3) ロシア

(社)ロシア東欧貿易会 <http://www.rotobo.or.jp/>

- ・ロシア極東情報(地方別概況、統計等)を簡単に紹介。
- ・当会の主要報告書、刊行物の概要の紹介。
- ・リンク集は国内主要機関、海外の機関は英語、ロシア語のサイトが中心。

北海道国際課ロシア室

<http://www.pref.hokkaido.jp/soumu/sm-tksai/russia/index.html>

- ・ロシアビジネスに関する基礎情報を幅広く体系的に整理。ロシアビジネス入門には最適。
- ・ロシアビジネス情報館は是非一読。
- ・サハリンの毎日のTVニュースを翻訳して紹介。過去のニュースも掲載。

北海道大学スラブ研究所 <http://src-home.slav.hokudai.ac.jp>

- ・ロシア、東欧に関する幅広い情報を掲載。
- ・リンク集は専門学術サイトから個人サイトまで幅広くリンク。研究者、専門分野の研究の他、ロシア語、英語が堪能な人は使い度がある。

(社)北海道開発問題研究調査会・情報企画部

<http://www.infosnow.ne.jp/hit/hitfe.htm>

- ・ロシア極東デーリーニュース(ロシア語)、ロシア極東情報(月刊誌掲載情報)、サハリン大陸棚開発の動向など。
- ・詳細な情報提供は会員限定、個別情報提供は個別対応。

Japan Sea Network <http://www.jsn.co.jp/>

- ・ロシア極東を中心とする日々の主要ニュースの見出しを整理して紹介。ニュースの詳細等の提供は会員限定。
- ・ロシア極東とのネットワークによる独自の情報収集が特徴。

(4) 韓国

在日韓国大使館 <http://embassy.kcom.ne.jp/korea/front-j.html>

- ・韓国の概況を紹介。経済面では、経済、今後の経済見通し、主要経済指標、産業、リンク先などを簡単に紹介。

韓国貿易センター <http://www.kotra.or.jp/toushi/toushi-left.htm>

- ・韓国経済及び投資動向、韓国の投資環境、外国人投資への支援体制、日本企業の韓国進出成功事例、

外国人投資の手続きなどについて紹介。

(5) 北朝鮮

北朝鮮 Web 六法 <http://www.geocities.co.jp/WallStreet/3277/>

- ・ 「朝鮮民主主義人民共和国 Web 六法」を翻訳し提供。当局の正式発表によるものではないが参考となる。

韓国・北朝鮮ニュース <http://www1.mesh.ne.jp/KODENSHA/knew/>

- ・ 韓国の中央日報より掲載許可をうけた韓国・北朝鮮のニュースを日本語に翻訳して紹介。北朝鮮に関する記事も数多くみられる。

(4) モンゴル

モンゴル大使館 <http://embassy.kcom.ne.jp/mongolia/front-j.html>

- ・ モンゴルのプロフィール、歴史と政治、投資、法制度、ビザ取得情報、暮らし、民俗・芸能、風習を簡潔に紹介。